

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第62期) 至 平成27年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)

第62期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第62期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,807,764	6,715,250	6,605,646	7,350,088	8,309,993
経常利益 (千円)	820,750	873,228	835,071	933,756	1,060,191
当期純利益 (千円)	501,968	462,075	503,277	888,645	634,040
包括利益 (千円)	504,361	478,550	539,786	843,358	669,072
純資産額 (千円)	4,357,046	4,746,806	5,198,571	5,951,913	6,857,793
総資産額 (千円)	8,550,052	8,700,135	8,868,985	9,912,061	10,949,646
1株当たり純資産額 (円)	747.60	814.87	892.62	1,022.54	1,092.11
1株当たり当期純利益 (円)	85.95	79.29	86.41	152.63	108.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	85.65	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	54.6	58.6	60.0	62.6
自己資本利益率 (%)	12.0	10.2	10.1	15.9	9.9
株価収益率 (倍)	5.6	6.3	7.3	4.5	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,249	389,601	759,679	569,688	855,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,904	△681,401	△517,795	△173,280	△35,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△360,979	121,571	△352,608	△239,280	△42,251
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	634,197	463,969	353,244	610,371	1,387,461
従業員数 (人)	252	252	264	332	338
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(98)	(111)	(91)	(97)	(95)

- (注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2 59期から62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	6,732,874	6,634,634	6,490,134	6,557,200	6,947,411
経常利益	(千円)	767,979	850,936	780,642	902,554	953,528
当期純利益	(千円)	475,763	456,805	481,284	591,010	593,474
資本金	(千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	953,965
発行済株式総数	(千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,330
純資産額	(千円)	4,345,302	4,729,813	5,159,562	5,610,700	6,468,292
総資産額	(千円)	8,432,126	8,648,898	8,801,532	9,440,298	10,441,366
1株当たり純資産額	(円)	745.58	811.95	885.92	963.92	1,030.08
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	15.00	17.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	81.47	78.39	82.63	101.51	101.38
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	(円)	81.18	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.5	54.7	58.6	59.4	61.9
自己資本利益率	(%)	11.4	10.1	9.7	11.0	9.8
株価収益率	(倍)	5.9	6.4	7.6	6.7	8.6
配当性向	(%)	18.4	19.1	18.2	16.7	19.7
従業員数	(人)	190	191	206	199	206
(外、平均臨時雇 用者数)	(人)	(42)	(43)	(39)	(38)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 59期から62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に㈱エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した㈱エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング㈱(現名称 ㈱NFエンジニアリング。以下同じ)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子㈱(現名称 ㈱NFデバイステクノロジー。以下同じ)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和62年 8月	福岡県福岡市に大阪支店九州出張所(現 福岡営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社㈱エヌエフカスタマサービス(現名称 ㈱NFカスタマサービス。以下同じ)を設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング㈱と㈱エヌエフカスタマサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年 1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、NEO市場およびヘラクレス市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9月	中国上海市に計測ラボラトリーを開設
平成23年 9月	関係会社山口エヌエフ電子㈱に第2工場を増設
平成25年 3月	関係会社エヌエフ商事㈱(現名称 ㈱NFテクノコマース)を設立
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年10月	㈱千代田(現名称 ㈱千代田エレクトロニクス)の発行済株式を100%取得し完全子会社化
平成26年 7月	東京都豊島区池袋に東日本営業部を設置
平成27年 3月	資本金を910百万円から953百万円に増資
平成27年 6月	資本金を2,000百万円に増資

3 【事業の内容】

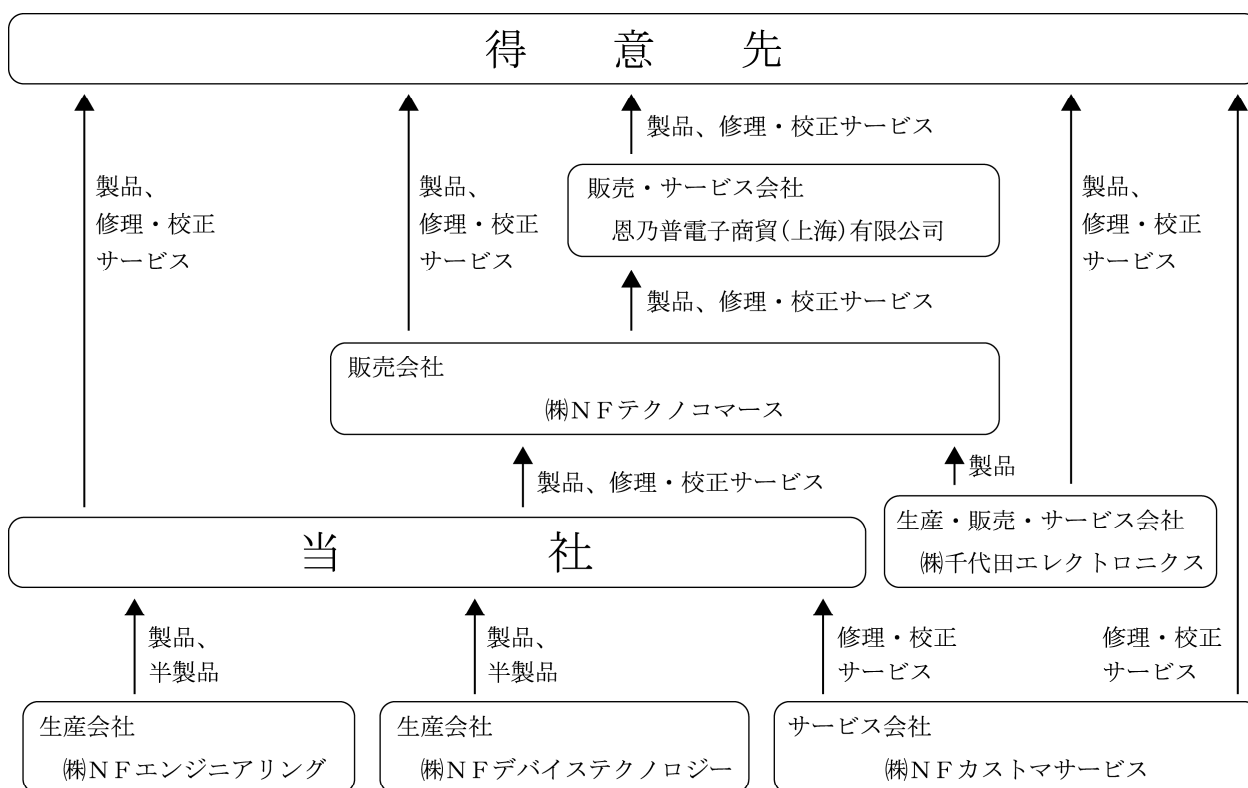
当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社5社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 (株)NFエンジニアリング (株)NFデバイステクノロジー (株)NFテクノコマース
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、リチウムイオン蓄電システム、標準電力発生器	当社 (株)NFエンジニアリング (株)千代田エレクトロニクス (株)NFテクノコマース
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 (株)NFデバイステクノロジー (株)NFテクノコマース
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器、表面処理用カスタム電源機器	当社 (株)NFエンジニアリング (株)千代田エレクトロニクス (株)NFテクノコマース
その他	修理・校正サービス、仕入商品	当社 (株)NFカスタマサービス (株)千代田エレクトロニクス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

なお、平成27年1月1日付で、株式会社NFデバイステクノロジーは旧社名の山口エヌエフ電子株式会社より、また株式会社NFカスタマサービスは旧社名の株式会社エヌエフカスタマサービスより商号変更を行っております。



*恩乃普電子商貿(上海)有限公司のみ非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱NFテクノコマース	横浜市 港北区	100,000	電子計測器、電源 機器の販売	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム 応用機器および電子機器を販売して いる。役員の兼任あり。
㈱NFカスタムサービス	横浜市 港北区	30,000	電子機器の修理・ 校正、設備診断	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタ ム応用機器の修理・校正、設備診断を している。役員の兼任あり。
㈱NFエンジニアリング	横浜市 港北区	40,000	電子計測器、電源 機器の製造	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタ ム応用機器を製造している。役員の兼 任あり。
㈱NFデバイステクノロジー	山口県 山口市	400,000	電子部品、電子計 測器の製造	100.0	当社の電子部品、電子計測器を製造し ている。役員の兼任あり。
㈱千代田エレクトロニクス	埼玉県 蕨市	140,000	電源機器の製造・ 販売	100.0	同社の電源機器、カスタム応用機器の 開発、製造、販売、修理・校正をして いる。役員の兼任あり。

(注) 1 上記連結子会社のうち㈱NFテクノコマース、㈱NFデバイステクノロジー 及び㈱千代田エレクトロニクスは特定子会社に該当します。

2 ㈱千代田エレクトロニクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,275百万円
(2) 経常利益	56百万円
(3) 当期純利益	25百万円
(4) 純資産額	607百万円
(5) 総資産額	1,133百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	222 (80)
販売部門	91 (8)
管理部門	25 (7)
合計	338 (95)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
206 (34)	41.9	14.6	7,152,497

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成27年3月31日現在の組合員数は122人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、一部に弱さを抱えながらも全体としては緩やかな回復基調を迎えました。

他方、わが国経済は、総じて企業の景況感や設備投資の回復基調は継続しているものの、急激な円安進行や消費税増税後の消費回復の遅れなどから、全体の回復ペースはなお緩やかなものとどまりましたが、当社の属する計測器業界においては総じて堅調に推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、既存4事業領域各々の責任体制の明確化を図り、開発・生産・販売の連携をさらに強化するなど、各々の事業成長を目指し新製品開発および拡販に鋭意取り組みました。

開発、生産面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、技術面での一層の差別化と商品の競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業拡大、更なるコスト低減活動等の推進を、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,309百万円（前年同期比13.1%増）、損益面では経常利益1,060百万円（前年同期比13.5%増）、当期純利益634百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(2) 営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、マルチファンクションジェネレータWF1967/WF1968を上市するなど、継続的な新製品の開発と拡販に努め、当期においては、強み製品であるファンクションジェネレータおよび周波数特性分析器への需要が回復し堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,120百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、直流電子負荷DL3000シリーズ、低雑音直流電源LPシリーズ、プログラマブル交流電源DP-Rシリーズ、およびプログラマブル交流電源EC750SAシリーズを上市するなど、新製品の開発と拡販に努め、当期においては、主力交流電源を中心に保護リレー試験器が堅調で、さらに環境・エネルギー関連の蓄電システムも寄与し総じて堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,957百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにして開発したカスタム製品が主ですが、国産ロケットや「はやぶさ」などで培った技術をさらに応用した高信頼性モジュールを中心に航空宇宙関連市場等が好調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は937百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘る環境・エネルギーソリューションを積極的に展開しており、当期においては、系統模擬用の電力増幅器などが好調に推移し、また表面処理用を中心とした各種カスタム電源装置も寄与し、総じて好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,834百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

《その他分野》

この分野は、修理・校正および仕入商品の売上が主なものです。

その他分野の売上高は459百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、1,387百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは855百万円の増加となりました。

これは主に、売上債権の増加437百万円、法人税等の支払438万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益1,051百万円、仕入債務の増加339百万円、減価償却費226百万円、未払消費税等95百万円により増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の減少となりました。

これは主に、定期預金の預入払戻による収入（純額）400百万円、固定資産の取得による支出401百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは42百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金300百万円、自己株式の処分293百万円により増加したものの、社債の償還440百万円、長期借入金の返済221百万円、配当金の支払98百万円により減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,054,000	104.4
電源機器	3,011,613	113.2
電子部品	937,746	110.3
カスタム応用機器	2,884,790	109.2
その他	459,679	83.2
合計	8,347,828	108.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,120,449	101.2
電源機器	2,957,652	102.9
電子部品	937,972	110.2
カスタム応用機器	2,834,239	126.1
その他	459,679	169.7
合計	8,309,993	113.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	1,335,604	18.2	1,302,172	15.7

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中にあっても継続して安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

これら強い企業体質実現に向けては優秀な人材の確保とその育成が重要であり、採用及び教育を強化してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

イ．経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標としてまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ．中長期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的な営業力強化、コストの一層の低減により、収益性の向上と財務体質強化を着実に実現してまいりました。中期的な計画においては、更なる成長を図るべくコア技術を磨き上げ一層の差別化と競争力強化を図ると共に、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

ハ．コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので、設備投資動向により当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(3) 技術領域における競争

当社グループは、新製品をタイムリーに開発、提供し続けていく方針ですが、当社グループの事業分野においても技術力が重要な競争要因となっており、技術力を継続的に維持発展させることができない場合には競争力を失い、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(4) 有能な人材確保における競争

当社グループの将来発展は、開発・生産・販売、マネジメント分野などにおける優秀な人材の確保に大きく依存していますが、優秀な人材の確保に向けた競争は激しく、この競争に劣後する場合には、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、ISO9001認証のほか、独自の社内基準を設けて各種の製品の開発・製造を行っておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的評判をはじめ事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(6) 企業機密の漏洩

当社グループでは、顧客から受領したのもも含めて開発・生産・販売、マネジメントなどに係る様々な機密を取り扱っているため、機密管理の仕組みは整えていますが、機密漏洩の結果、顧客の信頼喪失をはじめ競争力の低下により当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(7) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがあり、独自の社内基準を設けて輸出管理を行っておりますが、万が一違反が発生した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

(8) 大規模災害の発生

本社をはじめ営業上の拠点が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止することにより、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結累計期間の研究開発費の総額は647百万円であります。

当期間においては、直流電子負荷 DL3000シリーズ、マルチファンクションジェネレータ WF1967/WF1968、低雑音直流電源 LP5394/LP5392、プログラマブル交流電源 DP-Rシリーズ、プログラマブル交流電源 EC750SAシリーズ、および来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売およびこれに付帯する修理・校正サービス等を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度は、総じて企業の景況感や設備投資の回復基調は継続しているものの、急激な円安進行や消費税増税後の消費回復の遅れなどから、全体の回復ペースはなお緩やかなものにとどまりましたが、当社の属する計測器業界においては総じて堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,309百万円（前年同期比13.1%増）、損益面では経常利益1,060百万円（前年同期比13.5%増）、当期純利益634百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率向上活動の強化、国内外の販売力の強化、技術力の強化を通じた競争力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要](3)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、401百万円であり、前連結会計年度の187百万円と対比して213百万円の増額となりました。この増加の主たる要因は、建物増築・生産設備等取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務 施設	429,645	14,056	1,044,359 (5,360.66)	3,791	108,838	1,600,692	169[33]
東日本営業部等 (東京都豊島区)	販売業務	販売設備	6,023	—	—	—	1,977	8,001	20[0]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	806	—	—	—	318	1,125	8[0]
名古屋営業所 (名古屋市中東 区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	152	152	5[1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	186	186	2[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	240	—	—	—	166	406	2[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	3,367	—	600 (53.45)	—	—	3,968	0[0]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		
(株)NFテクノ コマース (横浜市港北区)	電子計測器 販売業務	販売設備	—	—	—	—	—	—	11[0]
(株)NFカスタ マサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 サービス	修理・校 正用設備	—	—	—	—	1,713	1,713	14[6]
(株)NFエンジ ニアリング (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器	生産設備	314	97	—	—	421	833	22[14]
(株)NFデバイ ステクノロジー (山口県山口市)	電子部品 電子計測器	生産設備	80,081	33,113	125,956 (12,198.28)	—	2,677	241,829	30[30]
(株)千代田エレ クトロニクス (埼玉県蕨市)	電源機器 サービス 販売業務	生産設備 修理・校 正用設備 販売設備	74,878	4,588	109,543 (755.51)	4,760	5,969	199,741	55[11]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
3 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。
建設仮勘定のうち、主要なものは下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
(株)NFデバイ ステクノロジー (山口県山口市)	電子部品 電子計測器	生産設備	84,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務施 設	200,000	—	自己株式処 分資金及び 増資資金	平成27年 3月	平成27年 12月	生産能力 18%増加
(株)NFデバイ ステクノロジー (山口県山口市)	電子部品 電子計測 器、電源機 器の製造	生産設備	240,000	84,000	当社からの 投融資資金	平成27年 2月	平成28年 5月	生産能力 57%増加
合計			440,000	84,000				

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,330,000	6,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,330,000	6,330,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月26日 (注)1	60,000	6,330,000	43,965	953,965	—	1,126,800

(注)1 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行っております）

発行価格 732.76円

資本組入額 732.76円

割当先 みずほ証券株式会社

2 資本準備金等の資本組入れ

平成27年6月24日開催の定時株主総会において、同年6月25日を効力発生日として、資本準備金の額を725,662千円減少し、その全部を資本金に組み入れ、併せて、その他資本剰余金の額を165,501千円、繰越利益剰余金の額を154,870千円各々減少して資本金に組み入れることが決議されました。

この結果、資本金の額は2,000,000千円に増加し、資本準備金の額が401,137千円に減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	19	44	18	1	1,128	1,218	-
所有株式数(単元)	-	7,017	1,881	7,530	1,819	20	44,998	63,265	3,500
所有株式数の割合(%)	-	11.09	2.97	11.90	2.88	0.03	71.13	100.00	-

(注) 1 自己株式50,574株は、「個人その他」に505単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 平成26年11月28日開催の取締役会の決議により、平成27年1月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 順子	東京都渋谷区	549	8.68
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	503	7.95
エヌエフ回路設計ブロック社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	307	4.86
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	297	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	219	3.46
田村 哲夫	東京都目黒区	188	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	150	2.37
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	135	2.14
高橋 常夫	神奈川県横浜市西区	132	2.09
エムエルプロセグレーションアカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目三井ビルディング)	108	1.71
計		2,589	40.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,276,000	62,760	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	—	同上
発行済株式総数	6,330,000	—	—
総株主の議決権	—	62,760	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ回路 設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東6丁目3-20	50,500	—	50,500	0.80
計		50,500	—	50,500	0.80

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,275	1,310
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	400,000	293,104	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,574	—	50,574	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へに安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。この観点から、剰余金の配当は、中長期的な発展をも見据え、経営的、総合的観点から、安定配当を基本に、業績等を総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり20円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会	125,588	20

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	481	561	659	741	1,488
最低(円)	330	448	450	536	629

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,488	1,030	1,231	989	890	890
最低(円)	902	911	920	850	787	785

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 同 13年7月 同社上席研究員 同 14年6月 当社取締役 同 14年7月 取締役副社長 同 16年7月 代表取締役社長 (現任)	注 3	132
常務取締役	業務管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 同 18年12月 総務法規部長 同 19年4月 執行役員総務法規部長 同 21年6月 取締役 同 21年6月 コンプライアンス担当 (現任) 同 21年10月 業務管理本部長 (現任) 同 23年7月 常務取締役 (現任) 同 27年4月 執行役員副社長 (現任)	注 3	53
取締役	経営計画 管理本部長	中川 準	昭和34年8月3日	平成18年9月 アルゼグローバルトレーディング㈱取締役 同 20年10月 生産部担当部長 同 21年4月 執行役員 同 21年4月 事業推進本部スタンダード事業統括部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部管理部長 同 23年3月 経営計画管理本部長 (現任) 同 23年6月 取締役 (現任) 同 24年7月 BCM担当 (現任) 同 25年7月 輸出管理担当 (現任) 同 27年4月 執行役員 (現任)	注 3	17
取締役	—	古田 雄久	昭和44年10月11日	平成12年4月 弁護士登録 同 16年6月 金融庁証券取引等監視委員会事務局 証券検査官兼総務検査課課長補佐 同 18年6月 金融庁総務企画局企画課専門官 同 22年3月 古田法律事務所開設 同 25年6月 当社取締役 (現任) 同 26年4月 関東弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会副委員長 (現任) 同 27年4月 日本弁護士連合会綱紀審査会事務局長 (現任)	注 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	岡田 泰仕	昭和25年12月2日	平成4年4月 ㈱本田技術研究所基礎技術研究所主任研究員 同 15年4月 同社栃木研究所主任研究員 同 23年4月 (財)埼玉県産業振興公社アドバイザー 同 24年6月 当社常勤監査役 (現任) 同 24年6月 当社独立委員会委員 (現任)	注4	15
監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	平成4年7月 日本電気㈱電波応用事業部教育担当部長 同 7年6月 当社監査役(現任) 同 20年6月 当社独立委員会委員 (現任)	注4	22
監査役	—	辻 毅一郎	昭和18年9月18日	昭和63年12月 大阪大学教授 平成17年5月 同大学総長補佐 同 19年4月 同大学名誉教授 同 19年8月 同大学理事 同 20年8月 同大学理事・副学長 同 23年10月 同大学大学院工学研究科招聘教授 (現任) 同 24年6月 当社監査役(現任) 同 24年6月 当社独立委員会委員 (現任)	注4	1
計						241

- (注) 1 古田雄久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡田泰仕、浅原眞、辻毅一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水井 潔	昭和36年4月3日	平成15年4月 関東学院大学工学部・大学院教授 (現任) 平成22年4月 同大工学部情報ネット・メディア工学科長 (現任) 平成25年4月 (改組に伴い) 同大学理工学部教授 (現任) 同大学理工学部理工学科情報学系長 (現任)	—

- (注) 1 水井潔氏は、補欠の社外監査役であります。
- 2 補欠監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主、投資家や顧客をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、顧客にご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離・迅速化、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャ等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・社員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社です。

イ 当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され定例（原則として毎月1回）および臨時に開催しており、経営の基本方針、経営計画、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社取締役会から業務執行、事業および財務状況の報告を受けること等を通じた子会社の監督を含め、グループの業務執行の状況を逐次監督する機能を果たしています。

また取締役会は、担当業務に関する責任者として執行役員を選任し、取締役会の決定する経営基本方針に基づく業務執行を行わせ、代表取締役社長および取締役会の要請に基づいて、担当業務の執行状況を報告、意見具申させています。また、代表取締役社長は、執行役員を中心とする経営会議を主宰し、原則として毎月1回、経営基本方針の確認、業務執行上の課題や進捗状況等に関する審議、意思決定、情報共有を行い、基本方針の組織内への徹底を図っています。

ロ 監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、監査役会において定めた監査方針、監査計画に基づいて、当社および必要な場合には子会社の監査を行い取締役会に対して監査結果の報告、提言を行うほか、代表取締役社長との個別意見交換や内部監査室、会計監査人との意見交換を通じ、当社グループにおける業務遂行に対して適切に、監査を行っています。

また、これらの監査が実効的に行われるよう取締役会議事録、稟議書等の重要な文書の閲覧、監査上必要な場合には取締役、使用人に対して説明を求める体制、監査役に対して報告した者が不利な扱いを受けないことを確保するためその異動や人事考課等に関して監査役が取締役にその理由開示を求めることができる体制等を設けています。

ハ 当社は、当社業務に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役からなる取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監督権を有する監査役が、公正不偏の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の効率性と公正性を確保し、当社の健全で持続的な成長にとって有効であると判断しています。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、整備、運用してきましたが、平成27年5月の改正会社法施行を機に平成27年5月29日開催の取締役会において、改めて次のとおり基本方針を決議しました。この方針に基づいて、内部統制システムの充実、運用を引き続き進めていきます。

1. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社および子会社（以下、グループという。）は、グループの経営理念、行動規範に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。また、グループ役職員に対して、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施する。
 - (2) コンプライアンスの責任者を任命し、グループのコンプライアンスを統括する委員会を所管させ、法令、会計原則、その他社会規範に適合するよう適時にグループのルールの見直しを行うことをはじめ、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。
 - (3) 代表取締役社長は、内部監査部門を直轄し、その指示に基づき業務執行状況の内部監査を行わせる。
 - (4) 社外の第三者、監査役、コンプライアンスの責任者等に対して、グループの使用人が直接通報できるグループの内部通報制度を構築する。
2. 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループの業務遂行が、法令、会計原則、その他社会規範に照らして適切なものとなるよう、取締役会は、業務の遂行状況を監督する。
 - (2) 取締役会は、子会社取締役会に定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行わせる。
 - (3) 内部監査部門は、グループの業務の適正を確保するため、当社における内部監査に加え、必要な場合は代表取締役社長の指示に基づいて子会社の業務監査をも実施する。
 - (4) 子会社監査役は、当社の監査役と緊密な連携等の適切な体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他作成、保管が法定されている文書（電磁的記録を含む。）ならびに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および規程等に基づいて、適切に作成、保存、管理する。
 - (2) 取締役、監査役は、前項の文書および情報を何時でも閲覧できるものとする。
4. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
5. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、グループの活動の持続発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスクマネジメント体制を構築し、リスクの棚卸、リスクアセスメント、対応・軽減措置を行う。
 - (2) このため、グループコンプライアンスを統括する委員会に、グループが抱えるリスク棚卸の統括を行わせる。
 - (3) 取締役会は、リスク管理の状況について、子会社に定期的に報告させる。
 - (4) グループ役職員に対して、リスク管理に関する教育・研修を行う。
6. 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度を導入し、その業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定の迅速な執行と取締役会の監督機能の強化を図る。
 - (2) 取締役会は、子会社の機関設計および業務執行体制について随時見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。
 - (3) 内部監査部門は、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点からも監査を実施する。
7. 監査役を補助すべき使用人（以下、補助使用人という。）の配置ならびにその取締役からの独立性および補助使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査役が求めた場合には、補助使用人を監査役付として置くこととする。
 - (2) 補助使用人を置く場合、その任命・異動、人事評価および懲戒については、事前に監査役の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (3) 監査役が必要かつ適切と認める場合には、補助使用人が監査役に同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保しまたは代表取締役社長や会計監査人との意見交換の場に参加する機会を確保する。
 - (4) 補助使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができる。
8. 取締役および使用人または子会社の取締役等および使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
 - (1) グループの取締役等および使用人は、監査役から求められた事項について速やかに報告を行う。
 - (2) 子会社の取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
 - (3) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合には意見交換を行う。
 - (4) グループの内部通報制度では、通報の窓口の一つを監査役とし、またこれ以外の通報窓口に対する通報があった場合はグループコンプライアンスを統括する委員会の委員長がこれを監査役に対して報告する。
9. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 前項の報告をした者を不利に扱うことを禁止し、このことをグループ役職員に対する教育・研修において徹底する。
 - (2) 報告をした者の異動、人事考課および懲戒等に関して、監査役がその理由開示を求めた場合には、取締役はこれを開示しなければならない。
 - (3) グループ内部通報制度においては、通報者が通報の窓口以外への氏名非開示を希望する場合には、これを遵守する。
10. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に関係しない場合を除き、これに応じる。
 - (2) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合は監査役と意見交換を行う。

以上

② 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、必要な場合には子会社を含めて、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会において相互に意見交換を行っております。

監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、グループガバナンスが適切に機能するよう、監査結果について随時情報共有する等しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は取締役4名の内1名、監査役は3名全員が社外監査役であります。

社外取締役は、企業法務、金融法務における幅広い知識と経験に加えて行政実務経験をも有していることから、コンプライアンスをはじめとする取締役としての機能を適切に果たしうるものと考えております。

また、社外監査役は、企業経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外取締役、社外監査役と当社グループとの人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を独自に設けてはおりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、一般株主との利益相反が生じるおそれがない独立した立場にあることを前提として選任を行っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。この契約において当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときとし、損害賠償責任限度額は、法令の定める額としています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	104,244	84,144	20,100	3
社外取締役	5,982	5,082	900	1
社外監査役	26,803	22,803	4,000	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	27,800	27,800	918	—	—	—
非上場株式以外の株式	75,731	126,025	2,556	—	60,699	—

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、湯浅信好氏及び佐藤重義氏であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他7名となります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,240	1,000	25,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,240	1,000	25,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,609	2,909,699
受取手形及び売掛金	2,772,554	3,210,428
商品及び製品	505,360	429,049
仕掛品	※3 492,171	626,157
原材料	743,607	679,360
繰延税金資産	225,862	193,410
その他	63,686	81,755
貸倒引当金	△10,090	△10,000
流動資産合計	7,325,760	8,119,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,921,604	※1 1,997,127
減価償却累計額	△1,369,302	△1,397,473
建物及び構築物(純額)	552,301	599,653
機械装置及び運搬具	396,303	390,988
減価償却累計額	△334,507	△339,131
機械装置及び運搬具(純額)	61,795	51,857
工具、器具及び備品	1,310,387	1,339,118
減価償却累計額	△1,192,683	△1,216,677
工具、器具及び備品(純額)	117,703	122,441
土地	※1 1,340,897	※1 1,341,245
リース資産	26,542	26,542
減価償却累計額	△12,918	△17,990
リース資産(純額)	13,624	8,552
その他(純額)	23,452	101,049
有形固定資産合計	2,109,776	2,224,800
無形固定資産		
ソフトウェア	77,848	213,358
ソフトウェア仮勘定	83,794	23,063
リース資産	47,827	34,704
その他	1,775	—
無形固定資産合計	211,247	271,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 149,068	※2 221,081
繰延税金資産	64,956	49,283
その他	※2 51,677	※2 63,493
貸倒引当金	△425	—
投資その他の資産合計	265,277	333,858
固定資産合計	2,586,300	2,829,786
資産合計	9,912,061	10,949,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,542	1,023,524
短期借入金	21,000	116,600
1年内償還予定の社債	440,000	100,000
リース債務	19,008	17,900
未払法人税等	296,741	244,613
賞与引当金	312,657	308,003
役員賞与引当金	31,100	33,900
受注損失引当金	※3 8,000	—
その他	412,732	551,302
流動負債合計	2,224,783	2,395,844
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※1 1,143,000	※1 1,226,400
リース債務	46,295	28,395
長期預り保証金	162,821	163,092
退職給付に係る負債	164,284	158,072
長期未払金	99,592	100,601
資産除去債務	19,370	19,446
固定負債合計	1,735,364	1,696,008
負債合計	3,960,147	4,091,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	953,965
資本剰余金	1,177,500	1,292,301
利益剰余金	4,044,866	4,579,955
自己株式	△199,535	△22,543
株主資本合計	5,932,831	6,803,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,082	54,113
その他の包括利益累計額合計	19,082	54,113
純資産合計	5,951,913	6,857,793
負債純資産合計	9,912,061	10,949,646

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		7,350,088		8,309,993
売上原価		※2,6 4,470,084		※2 5,081,408
売上総利益		2,880,003		3,228,585
販売費及び一般管理費		※1,2 1,917,112		※1,2 2,143,241
営業利益		962,891		1,085,343
営業外収益				
受取利息		2,652		3,042
受取配当金		7,486		18,187
為替差益		—		4,369
その他		13,365		12,181
営業外収益合計		23,504		37,781
営業外費用				
支払利息		31,505		31,221
売上割引		9,639		8,523
支払手数料		—		10,502
その他		11,494		12,685
営業外費用合計		52,640		62,933
経常利益		933,756		1,060,191
特別利益				
固定資産売却益		—		※3 5
投資有価証券売却益		66,078		—
負ののれん発生益		303,612		—
特別利益合計		369,690		5
特別損失				
固定資産売却損		—		※4 686
固定資産除却損		※5 595		※5 7,647
投資有価証券評価損		225		—
投資有価証券償還損		100		—
社葬費用		8,377		—
特別損失合計		9,298		8,333
税金等調整前当期純利益		1,294,148		1,051,862
法人税、住民税及び事業税		418,408		384,403
法人税等調整額		△12,904		33,418
法人税等合計		405,503		417,822
当期純利益		888,645		634,040

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	888,645	634,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,286	35,031
その他の包括利益合計	※ △45,286	※ 35,031
包括利益	843,358	669,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,358	669,072
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	3,244,129	△197,427	5,134,202	64,369	64,369	5,198,571
当期変動額								
剰余金の配当			△87,359		△87,359			△87,359
当期純利益			888,645		888,645			888,645
連結範囲の変動			△548		△548			△548
自己株式の取得				△2,108	△2,108			△2,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△45,286	△45,286	△45,286
当期変動額合計	—	—	800,737	△2,108	798,629	△45,286	△45,286	753,342
当期末残高	910,000	1,177,500	4,044,866	△199,535	5,932,831	19,082	19,082	5,951,913

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	4,044,866	△199,535	5,932,831	19,082	19,082	5,951,913
当期変動額								
新株の発行	43,965				43,965			43,965
剰余金の配当			△98,951		△98,951			△98,951
当期純利益			634,040		634,040			634,040
自己株式の取得				△1,310	△1,310			△1,310
自己株式の処分		114,801		178,302	293,104			293,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						35,031	35,031	35,031
当期変動額合計	43,965	114,801	535,088	176,991	870,847	35,031	35,031	905,879
当期末残高	953,965	1,292,301	4,579,955	△22,543	6,803,679	54,113	54,113	6,857,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,294,148		1,051,862
減価償却費		184,234		226,021
負ののれん発生益		△303,612		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△28,701		△516
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		5,040		△8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		54,496		△4,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,830		2,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		72		△6,211
受取利息及び受取配当金		△10,139		△21,230
支払利息		31,505		31,221
固定資産売却損益 (△は益)		—		680
有形固定資産除却損		595		7,647
社葬費用		8,377		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△66,078		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		225		—
投資有価証券償還損益 (△は益)		100		—
長期未払金の増減額 (△は減少)		△18,189		1,009
売上債権の増減額 (△は増加)		△159,662		△437,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△25,130		6,570
仕入債務の増減額 (△は減少)		△29,595		339,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)		16,772		95,956
その他		△31,691		18,118
小計		926,597		1,303,822
利息及び配当金の受取額		10,139		21,230
利息の支払額		△32,418		△31,269
社葬費用の支払額		△8,377		—
法人税等の支払額		△326,252		△438,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		569,688		855,326
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△581,238		△200,000
定期預金の払戻による収入		781,238		600,000
有形固定資産の取得による支出		△121,348		△256,932
有形固定資産の売却による収入		1,351		185
無形固定資産の取得による支出		△65,964		△144,263
投資有価証券の取得による支出		△4,224		△22,681
投資有価証券の売却による収入		110,532		—
投資有価証券の償還による収入		4,000		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△293,687		—
その他の支出		△868		△17,859
その他の収入		△3,070		5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		△173,280		△35,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△19,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△21,000	△221,000
社債の償還による支出	△300,000	△440,000
リース債務の返済による支出	△9,784	△18,194
株式の発行による収入	—	43,965
自己株式の処分による収入	—	293,104
自己株式の取得による支出	△2,108	△1,310
配当金の支払額	△87,387	△98,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,280	△42,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,126	777,089
現金及び現金同等物の期首残高	353,244	610,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 610,371	※1 1,387,461

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社NFテクノコマース
株式会社NFカスタマサービス
株式会社NFエンジニアリング
株式会社NFデバイステクノロジー
株式会社千代田エレクトロニクス

株式会社NFカスタマサービスは、株式会社エヌエフカスタマサービスより社名変更いたしました。
株式会社NFデバイステクノロジーは、山口エヌエフ電子株式会社より社名変更いたしました。

(3) 主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社の状況

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - イ 商品・製品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ロ 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ハ 仕掛品
個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - イ 市場販売目的のソフトウェア
見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。
 - ロ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。
なお、一部の連結子会社は確定給付型退職給付制度による簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	44,967千円	50,027千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	73,494千円	78,554千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	314,000千円	314,000千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(子会社株式)	13,300千円	23,300千円
その他(関係会社出資金)	16,154千円	16,154千円

※3 仕掛品および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	9,058千円	一千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	300,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	100,000千円
差引額	300,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	772,676千円	829,216千円
賞与引当金繰入額	110,640千円	106,481千円
役員賞与引当金繰入額	31,100千円	33,900千円
福利厚生費	172,287千円	180,194千円
賃借料	59,996千円	91,256千円
減価償却費	63,969千円	55,986千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	452,171千円	647,604千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	5千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	686千円

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－千円	6,289千円
機械装置	0千円	419千円
工具、器具及び備品	595千円	938千円
計	595千円	7,647千円

※6 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は受注損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,040千円	△8,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,108千円	49,785千円
組替調整額	△65,853千円	△47千円
税効果調整前合計	△69,961千円	49,738千円
税効果額	△24,674千円	△14,706千円
その他の包括利益合計	△45,286千円	35,031千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	446,024	3,275	—	449,299

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,275株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,359	15	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,951	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,270,000	60,000	—	6,330,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連した
第三者割当による新株の発行による増加 60,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	449,299	1,275	400,000	50,574

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,275株

自己株式の処分による減少 400,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,951	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,588	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,532,609千円	2,909,699千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,922,238千円	△1,522,238千円
現金及び現金同等物	610,371千円	1,387,461千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社千代田エレクトロニクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	580,146千円
固定資産	370,990千円
流動負債	△172,969千円
固定負債	△172,645千円
負ののれん発生益	△303,612千円
株式の取得価額	301,909千円
現金及び現金同等物	△8,221千円
差引:取得のための支出	293,687千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、一部の連結子会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 投資有価証券

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で7年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。また、不測の資金需要に備え金融機関とコミットメントライン契約により流動性を確保し、リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,532,609	2,532,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,772,554	2,772,554	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,843	107,843	—
(4) 支払手形及び買掛金	(683,542)	(683,542)	—
(5) 社債	(540,000)	(542,477)	△2,477
(6) 長期借入金	(1,164,000)	(1,174,731)	△10,731

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,909,699	2,909,699	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,210,428	3,210,428	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	169,856	169,856	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,023,524)	(1,023,524)	—
(5) 社債	(100,000)	(100,293)	△293
(6) 長期借入金	(1,243,000)	(1,254,702)	△11,702

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価開示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価開示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	41,225	51,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,531,255	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,772,554	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,908,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,210,428	—	—	—

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	440,000	100,000	—	—	—	—
長期借入金	21,000	216,600	6,600	6,600	306,600	606,600

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	16,600	6,600	6,600	306,600	406,600	500,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	106,077	67,648	38,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,766	2,033	△266
合計		107,843	69,681	38,162

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	110,881	66,078	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	169,856	81,955	87,901
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		169,856	81,955	87,901

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しているほか、当社および一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様の会計処理をしております。

なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以降で退職する場合は一定の金額を支給する特例制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105,937	164,284
退職給付費用	9,157	23,380
退職給付の支払額	△6,598	△2,695
制度への拠出額	△2,019	△3,864
連結の範囲変更に伴う増加額	58,274	—
その他	△467	△23,032
退職給付に係る負債の期末残高	164,284	158,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	101,639	116,085
年金資産	△42,412	△45,706
	59,227	70,378
非積立型制度の退職給付債務	105,057	87,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,284	158,072
退職給付に係る負債	164,284	158,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,284	158,072

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9,157千円 当連結会計年度 20,872千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90,251千円、当連結会計年度91,978千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,419千円、当連結会計年度74,647千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	213,151,855	231,950,937
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	246,041,269	262,246,610
差引額	△32,889,413	△30,295,672

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.79%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	0.78%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度33,124,289千円、当連結会計年度、31,536,766千円）によるものであります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,917千円	101,697千円
退職給付に係る負債	42,452千円	45,116千円
未払退職金	25,294千円	26,651千円
未払役員退職慰労金	6,510千円	5,896千円
貸倒引当金	3,696千円	3,274千円
未払事業税	19,409千円	14,963千円
その他	126,542千円	97,361千円
繰延税金資産小計	334,822千円	294,962千円
評価性引当額	△27,965千円	△22,701千円
繰延税金資産合計	306,857千円	272,260千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,469千円	△28,191千円
未取還付事業税	△949千円	－千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,619千円	△1,375千円
繰延税金負債合計	△16,038千円	△29,566千円
繰延税金資産の純額	290,819千円	242,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.5%
住民税均等割	0.8%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	1.9%
負ののれん発生益	△8.9%	－%
その他	△0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	39.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,217千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,146千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,107,015
電源機器	2,873,181
電子部品	851,075
カスタム応用機器	2,247,928
その他	270,887
合計	7,350,088

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,335,604	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高（千円）
電子計測器	1,120,449
電源機器	2,957,652
電子部品	937,972
カスタム応用機器	2,834,239
その他	459,679
合計	8,309,993

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,302,172	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022円54銭	1,092円11銭
1株当たり当期純利益金額	152円63銭	108円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	888,645	634,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	888,645	634,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,822	5,853

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,951,913	6,857,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,951,913	6,857,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,820	6,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第25回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	100,000 (100,000)	—	1.41	なし	平成27年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第28回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	300,000 (300,000)	—	1.22	なし	平成27年2 月27日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第29回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	40,000 (40,000)	—	0.86	なし	平成27年2 月26日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第30回無担保社債 (注)	平成23年3 月31日	100,000	100,000 (100,000)	1.07	なし	平成28年3 月31日
合計	—	—	540,000 (440,000)	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,000	16,600	0.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,008	17,900	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,143,000	1,226,400	1.18	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	46,295	28,395	—	平成27年～平成30年
その他有利子負債				
預り保証金	162,821	163,092	3.03	—
合計	1,392,125	1,552,387		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,600	6,600	306,600	406,600
リース債務	17,059	11,288	46	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,487,008	3,840,750	5,534,954	8,309,993
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	120,482	469,211	627,507	1,051,862
四半期(当期)純利益金額 (千円)	75,330	304,028	396,067	634,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.94	52.23	68.05	108.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.94	39.29	15.82	40.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,008	2,752,653
受取手形	771,904	856,338
売掛金	※1 1,729,267	※1 1,903,817
商品及び製品	479,263	379,908
仕掛品	436,277	558,805
原材料	590,276	534,662
前払費用	36,960	53,009
繰延税金資産	172,061	141,648
短期貸付金	※1 172,980	※1 119,332
未収入金	※1 47,441	※1 59,974
その他	※1 6,588	※1 7,441
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	6,730,030	7,357,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 398,817	※2 436,526
構築物	7,193	7,853
機械及び装置	12,773	14,056
工具、器具及び備品	100,695	111,639
土地	※2 1,044,960	※2 1,044,960
リース資産	5,541	3,791
建設仮勘定	23,452	17,049
有形固定資産合計	1,593,435	1,635,878
無形固定資産		
ソフトウェア	71,580	204,506
ソフトウェア仮勘定	83,794	23,063
無形固定資産合計	155,375	227,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,531	153,825
関係会社株式	678,409	978,409
関係会社出資金	16,154	16,154
長期貸付金	※1 90,005	—
長期前払費用	791	3,525
敷金及び保証金	21,454	32,995
繰延税金資産	45,091	29,395
破産更生債権等	425	—
その他	6,020	6,020
貸倒引当金	△425	—
投資その他の資産合計	961,457	1,220,325
固定資産合計	2,710,268	3,083,773
資産合計	9,440,298	10,441,366
負債の部		
流動負債		
支払手形	518,298	708,368
買掛金	※1 183,955	※1 267,522
短期借入金	14,400	110,000
1年内償還予定の社債	440,000	100,000
リース債務	1,750	1,750
未払費用	※1 286,217	※1 291,922
未払法人税等	264,456	229,553
未払消費税等	87,314	156,627
預り金	※1 233,843	※1 333,054
賞与引当金	221,532	221,339
役員賞与引当金	22,800	25,000
受注損失引当金	8,000	—
設備関係支払手形	585	589
流動負債合計	2,283,154	2,445,728
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※2 1,110,000	※2 1,200,000
リース債務	3,791	2,041
長期預り保証金	※1 162,821	※1 163,092
退職給付引当金	86,236	68,987
長期未払金	78,548	88,102
資産除去債務	5,045	5,121
固定負債合計	1,546,443	1,527,345
負債合計	3,829,598	3,973,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	953,965
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	50,700	165,501
資本剰余金合計	1,177,500	1,292,301
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	2,836,000	3,336,000
繰越利益剰余金	773,890	768,412
利益剰余金合計	3,708,752	4,203,275
自己株式	△199,535	△22,543
株主資本合計	5,596,717	6,426,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,982	41,294
評価・換算差額等合計	13,982	41,294
純資産合計	5,610,700	6,468,292
負債純資産合計	9,440,298	10,441,366

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 6,557,200	※1 6,947,411
売上原価	※1 4,118,764	※1 4,345,985
売上総利益	2,438,435	2,601,425
販売費及び一般管理費	※1,2 1,609,745	※1,2 1,678,623
営業利益	828,690	922,801
営業外収益		
受取利息	3,792	7,258
受取配当金	75,372	45,772
賃貸収入	※1 44,749	※1 23,693
その他	※1 18,861	※1 17,844
営業外収益合計	142,775	94,569
営業外費用		
支払利息	21,464	25,225
社債利息	10,048	6,035
売上割引	9,486	8,171
支払手数料	—	10,502
賃貸原価	18,479	5,198
その他	9,432	8,707
営業外費用合計	68,910	63,842
経常利益	902,554	953,528
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	66,078	—
特別利益合計	66,078	5
特別損失		
固定資産売却損	—	274
固定資産除却損	595	227
投資有価証券評価損	225	—
投資有価証券償還損	100	—
社葬費用	8,377	—
特別損失合計	9,298	502
税引前当期純利益	959,334	953,032
法人税、住民税及び事業税	365,768	325,223
法人税等調整額	2,555	34,334
法人税等合計	368,323	359,557
当期純利益	591,010	593,474

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,623,457	39.5	1,996,010	43.6
II 外注加工費		1,011,079	24.6	1,079,062	23.6
III 労務費		1,132,199	27.6	1,147,898	25.1
IV 経費	※1	339,834	8.3	351,593	7.7
当期総製造費用		4,106,570	100.0	4,574,564	100.0
仕掛品期首たな卸高		491,717		436,277	
合計		4,598,288		5,010,842	
仕掛品期末たな卸高		436,277		558,805	
他勘定振替高	※2	116,176		220,094	
当期製品製造原価		4,045,833		4,231,942	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	14,437	15,202
賃借料	14,956	15,723
減価償却費	91,104	112,792

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	7,282	12,286
その他	108,894	207,808
計	116,176	220,094

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	2,436,000	670,239	3,205,101
当期変動額								
剰余金の配当							△87,359	△87,359
当期純利益							591,010	591,010
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	103,650	503,650
当期末残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	2,836,000	773,890	3,708,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,427	5,095,174	64,387	64,387	5,159,562
当期変動額					
剰余金の配当		△87,359			△87,359
当期純利益		591,010			591,010
自己株式の取得	△2,108	△2,108			△2,108
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△50,404	△50,404	△50,404
当期変動額合計	△2,108	501,542	△50,404	△50,404	451,137
当期末残高	△199,535	5,596,717	13,982	13,982	5,610,700

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	910,000	1,126,800	50,700	1,177,500	98,862	2,836,000	773,890	3,708,752
当期変動額								
新株の発行	43,965							
剰余金の配当							△98,951	△98,951
当期純利益							593,474	593,474
自己株式の取得								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
自己株式の処分			114,801	114,801				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	43,965	—	114,801	114,801	—	500,000	△5,477	494,522
当期末残高	953,965	1,126,800	165,501	1,292,301	98,862	3,336,000	768,412	4,203,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,535	5,596,717	13,982	13,982	5,610,700
当期変動額					
新株の発行		43,965			43,965
剰余金の配当		△98,951			△98,951
当期純利益		593,474			593,474
自己株式の取得	△1,310	△1,310			△1,310
別途積立金の積立		—			—
自己株式の処分	178,302	293,104			293,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			27,311	27,311	27,311
当期変動額合計	176,991	830,281	27,311	27,311	857,592
当期末残高	△22,543	6,426,998	41,294	41,294	6,468,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	432,205千円	410,579千円
長期金銭債権	90,005千円	－千円
短期金銭債務	318,808千円	446,378千円
長期金銭債務	12,674千円	12,674千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	44,967千円	50,027千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	73,494千円	78,554千円

担保権付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	314,000千円	314,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	300,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	100,000千円
差引額	300,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業取引による取引				
売上高		369,685千円		483,525千円
仕入高		901,498千円		904,689千円
その他		32,490千円		46,684千円
営業取引以外の取引		126,545千円		83,276千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
給与手当		646,069千円		629,340千円
賞与引当金繰入額		94,383千円		83,686千円
役員賞与引当金繰入額		22,800千円		25,000千円
減価償却費		48,821千円		46,156千円
おおよその割合				
販売費		63%		60%
一般管理費		37%		40%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
子会社株式		678,409		978,409
計		678,409		978,409

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,200千円	72,466千円
退職給付引当金	30,441千円	22,055千円
未払退職金	21,217千円	22,332千円
未払役員退職慰労金	6,510千円	5,896千円
貸倒引当金	3,680千円	3,274千円
未払事業税	16,661千円	12,287千円
その他	77,920千円	60,872千円
繰延税金資産小計	234,631千円	199,183千円
評価性引当額	△8,230千円	△7,359千円
繰延税金資産合計	226,401千円	191,824千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,629千円	△19,405千円
資金除去債務に対応する除去費用	△1,619千円	△1,375千円
繰延税金負債合計	△9,248千円	△20,780千円
繰延税金資産の純額	217,153千円	171,043千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.6%
住民税均等割	—	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.7%

※前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,105千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,126千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	398,817	66,162	45	28,407	436,526	949,387
	構築物	7,193	2,111	—	1,451	7,853	35,744
	機械及び装置	12,773	5,448	24	4,140	14,056	48,190
	工具、器具及び備品	100,695	71,958	650	60,363	111,639	1,043,723
	土地	1,044,960	—	—	—	1,044,960	—
	リース資産	5,541	—	—	1,750	3,791	3,208
	建設仮勘定	23,452	55,179	61,582	—	17,049	—
	計	1,593,435	200,860	62,303	96,114	1,635,878	2,080,254
無形固定資産	ソフトウェア	71,580	200,453	—	67,527	204,506	816,209
	ソフトウェア仮勘定	83,794	151,527	212,258	—	23,063	—
	計	155,375	351,980	212,258	67,527	227,570	816,209

- (注) 1. 建物の取得は、工場の増設及び資本的支出部分によるものであります。
2. 機械及び装置、工具器具及び備品の増加額は、生産用設備の取得によるものであります。
3. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の主な増加額は、内製による製品組込用ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,425	10,000	10,425	10,000
賞与引当金	221,532	221,339	221,532	221,339
役員賞与引当金	22,800	25,000	22,800	25,000
受注損失引当金	8,000	—	8,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第61期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第61期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第62期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第62期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月7日関東財務局長に提出

事業年度 第62期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書およびその添付書類

有価証券届出書（一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）およびその添付書類

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年2月13日提出の有価証券届出書（一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書

平成27年2月23日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高橋常夫及び常務取締役業務管理本部長大滝正彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋常夫および当社常務取締役業務管理本部長 大滝正彦は、当社の第62期(自 平成26年 4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。